

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社バイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 河原 拓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 河原 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	12,245	2,276	13,682
経常利益又は経常損失() (百万円)	787	976	597
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	464	709	328
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	348	559	290
純資産額(百万円)	8,507	7,821	8,460
総資産額(百万円)	15,346	12,759	13,936
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半 期純損失金額()(円)	9,923.51	15,153.83	7,017.24
自己資本比率(%)	54.5	59.9	59.6

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	3,106.44	4,558.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より株式会社日本生産技術研究所の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等により緩やかな回復傾向にあるものの、長期化する欧州での財政危機問題による景気低迷、中国での景気の減速に加え日中関係の悪化等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、これまで延伸されていた主力のテレビ向け液晶パネル並びにスマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルについて、主に中国における新設ライン向けの設備投資の動きが見られたほか、有機ELにおいても将来に向けての設備投資の動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国及び韓国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置については国内外のパネルメーカーへ拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に国内及び中国向けの露光装置、中国及び韓国向けの検査関連装置並びに露光装置及び検査関連装置の消耗部品及びメンテナンス等の受注により、47億8千9百万円（前年同期は52億7千7百万円）となりました。なお、受注残高は52億4千8百万円（前年同期は21億8千4百万円）となりました。

売上高は22億7千6百万円（前年同期売上高122億4千5百万円）、営業損失は9億8千7百万円（前年同期営業利益7億7千5百万円）、経常損失は9億7千6百万円（前年同期経常利益7億8千7百万円）、四半期純損失は7億9百万円（前年同期四半期純利益4億6千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億7千6百万円減少し、127億5千9百万円となりました。主な増加は、現金及び預金4億7千5百万円、有形固定資産5億7千4百万円によるものです。主な減少は、受取手形及び売掛金16億8千7百万円、仕掛品4億9千3百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円減少し、49億3千8百万円となりました。主な増加は、1年内返済予定の長期借入金2億9千5百万円、長期借入金8億円によるものです。主な減少は、支払手形及び買掛金12億5千9百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円減少し、78億2千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億9千9百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末228名から40名減少しております。その主な理由は、希望退職者の募集を行い相当数退職したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の生産、受注及び販売額は、事業特性上、パネルメーカーのF P D関連製造装置の設備投資計画の動向や装置納入時期の意向により、前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。また、それに加えて検査関連装置に比べて単価が高額な露光装置が拡大していることも、著しく変動させる要因となる可能性があります。

当第3四半期連結累計期間において、F P D事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
F P D事業	5,896	1,310	77.8
合計	5,896	1,310	77.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注金額

当第3四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	2,147	1,200	44.1
中国	385	2,618	579.9
韓国	2,194	644	70.6
台湾	549	325	40.7
合計	5,277	4,789	9.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	1,758	579	67.0
中国	7,077	784	88.9
韓国	1,831	611	66.6
台湾	1,578	300	81.0
合計	12,245	2,276	81.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,903
計	175,903

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,540	47,540	東京証券取引所 (市場第1部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	47,540	47,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	47,540	-	2,408	-	2,064

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,792	46,792	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,540	-	-
総株主の議決権	-	46,792	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷 区神戸町134番地	748	-	748	1.57
計	-	748	-	748	1.57

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は748株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,160	5,635
受取手形及び売掛金	5,772	4,085
商品及び製品	52	50
仕掛品	1,120	626
原材料及び貯蔵品	435	415
その他	820	789
貸倒引当金	30	20
流動資産合計	13,331	11,582
固定資産		
有形固定資産	281	856
無形固定資産	74	60
投資その他の資産		
関係会社株式	-	25
その他	248	235
投資その他の資産合計	248	260
固定資産合計	604	1,177
資産合計	13,936	12,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,983	2 723
短期借入金	1 1,250	1 1,150
1年内返済予定の長期借入金	280	575
未払法人税等	27	3
製品保証引当金	229	110
引当金	107	35
その他	475	420
流動負債合計	4,353	3,018
固定負債		
長期借入金	1,052	1,853
引当金	69	65
固定負債合計	1,122	1,919
負債合計	5,476	4,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	4,170	3,344
自己株式	125	125
株主資本合計	8,518	7,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	202	51
その他の包括利益累計額合計	205	55
新株予約権	147	184
純資産合計	8,460	7,821
負債純資産合計	13,936	12,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,245	2,276
売上原価	9,513	1,874
売上総利益	2,731	401
販売費及び一般管理費	1,956	1,388
営業利益又は営業損失()	775	987
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	31
受取保険金	4	0
為替差益	-	9
その他	4	6
営業外収益合計	52	48
営業外費用		
支払利息	7	18
為替差損	20	-
保険解約損	-	4
持分法による投資損失	-	8
その他	11	5
営業外費用合計	39	37
経常利益又は経常損失()	787	976
特別利益		
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
割増退職金	-	111
特別損失合計	0	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	787	1,087
法人税、住民税及び事業税	110	7
法人税等調整額	212	385
法人税等合計	323	378
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	464	709
四半期純利益又は四半期純損失()	464	709

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	464	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	114	151
その他の包括利益合計	115	149
四半期包括利益	348	559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	559
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社日本生産技術研究所の株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座借越限度額	5,600百万円	4,700百万円
借入実行残高	1,250	1,150
差引額	4,350	3,550

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
支払手形	305百万円	297百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	88百万円	83百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	3,875	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	116	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループはFPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9,923円51銭	15,153円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	464	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	464	709
普通株式の期中平均株式数(株)	46,792	46,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 373株 平成22年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 341株	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....58百万円
(ロ) 1株当たりの金額.....1,250円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 6日

株式会社 ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。